



平成18年12月期

個別財務諸表の概要

平成19年2月20日

上場会社名 ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社 上場取引所 大阪証券取引所ヘラクレス市場
 コード番号 3765 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://ir.gungho.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 森下 一喜
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長兼CFO 氏名 坂井 一也 TEL (03) 5511-1400
 決算取締役会開催日 平成19年2月20日 配当支払開始予定日 ー
 定時株主総会開催日 平成19年3月29日 単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年12月期の業績（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
18年12月期	6,150,435	8.9	793,563	△18.6	787,676	△18.1
17年12月期	5,645,615	32.9	974,275	82.3	961,756	69.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	千円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年12月期	△1,268,759	(一)	△14,828	02	(一)	(一)	△32.3	7.2	13.1			
17年12月期	545,907	1.1	6,695	87	6,411	88	37.3	13.4	17.0			

(注) ①期中平均株式数 18年12月期 85,565株 17年12月期 81,529株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	千円	千円	千円	千円	%	円	銭	
18年12月期	10,965,201	5,712,633	52.1	65,779	79			
17年12月期	11,498,507	2,140,251	18.6	26,164	44			

(注) ①期末発行済株式数 18年12月期 86,838株 17年12月期 81,800株
 ②期末自己株式数 18年12月期 一株 17年12月期 一株

2. 平成19年12月期の業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

当社は、コンテンツ関連の新規性の強い事業を展開しており、環境の変化が激しいことなどの理由により、四半期毎に実施する決算業績及び事業の概況のタイムリーな開示に努め、通期の業績見通しについては、当分の間開示しない方針です。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第9期事業年度 (平成17年12月31日現在)		第10期事業年度 (平成18年12月31日現在)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,025,151		1,684,871		
2 売掛金		796,177		1,003,601		
3 商品		9,015		24,027		
4 貯蔵品		71		68		
5 前渡金		120,240		—		
6 前払費用		272,969		353,876		
7 繰延税金資産		20,127		123,204		
8 関係会社短期 貸付金		—		412,500		
9 その他		14,701		34,995		
流動資産合計		2,258,455	19.6	3,637,145	33.2	1,378,690
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		64,556		70,574		
減価償却累計額		△6,301	58,255	△15,385	55,188	
(2) 器具備品		40,885		42,933		
減価償却累計額		△9,281	31,603	△20,125	22,808	
有形固定資産合計			89,858		77,997	0.7
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			404,746		454,130	
(2) ソフトウェア 仮勘定			565,483		1,342,703	
(3) 電話加入権			287		—	
(4) その他			33,100		25,983	
無形固定資産合計			1,003,616	8.7	1,822,817	16.6

区分	注記 番号	第9期事業年度 (平成17年12月31日現在)		第10期事業年度 (平成18年12月31日現在)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3 投資その他の資産	※1					
(1) 投資有価証券		7,014,585		3,619,356		
(2) 関係会社株式		752,017		280,194		
(3) 破産更生債権等		543		—		
(4) 長期前払費用		238,446		1,154,285		
(5) 敷金・保証金		122,548		154,400		
(6) 繰延税金資産		—		219,003		
(7) その他		18,979		—		
貸倒引当金		△543		—		
投資その他の資産 合計		8,146,576	70.9	5,427,240	49.5	△2,719,336
固定資産合計	9,240,052	80.4	7,328,055	66.8	△1,911,996	
資産合計	11,498,507	100.0	10,965,201	100.0	△533,306	

区分	注記 番号	第9期事業年度 (平成17年12月31日現在)		第10期事業年度 (平成18年12月31日現在)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		324,329		91,073		
2 短期借入金	※1	5,500,000		1,812,500		
3 1年以内返済予定 長期借入金		581,250		700,000		
4 未払金		455,488		301,685		
5 未払費用		60,633		27,178		
6 未払法人税等		168,413		380,190		
7 未払消費税等		21,297		64,626		
8 前受金		144,158		273,822		
9 預り金		40,078		111,138		
10 その他		17,441		2,851		
流動負債合計		7,313,090	63.6	3,765,067	34.3	△3,548,023
II 固定負債						
1 長期借入金		1,718,750		1,487,500		
2 繰延税金負債		326,415		—		
固定負債合計		2,045,165	17.8	1,487,500	13.6	△557,665
負債合計		9,358,255	81.4	5,252,567	47.9	△4,105,688
(資本の部)						
I 資本金	※2	211,012	1.8	—	—	
II 資本剰余金						
1 資本準備金		203,700		—	—	
資本剰余金合計		203,700	1.7	—	—	
III 利益剰余金						
1 当期末処分利益		1,242,472		—	—	
利益剰余金合計		1,242,472	10.8	—	—	
IV その他有価証券 評価差額金		483,067	4.2	—	—	
資本合計		2,140,251	18.6	—	—	
負債及び資本合計		11,498,507	100.0	—	—	

区分	注記 番号	第9期事業年度 (平成17年12月31日現在)		第10期事業年度 (平成18年12月31日現在)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			—		4,225,132	38.5
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		4,217,820		
資本剰余金合計			—		4,217,820	38.5
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		—		△26,287		
利益剰余金合計			—		△26,287	△0.2
株主資本合計			—		8,416,664	76.8
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			—		△2,704,479	
評価・換算差額等合 計			—		△2,704,479	△24.7
III 新株予約権			—		448	0.0
純資産合計			—		5,712,633	52.1
負債純資産合計			—		10,965,201	100.0

区分	注記 番号	第9期事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		第10期事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)	
I 売上高							
1 オンラインゲーム 課金収入		4,124,876		3,684,636			
2 商品売上高		432,872		1,714,825			
3 その他売上高		1,087,866	5,645,615	750,973	6,150,435	100.0	504,819
II 売上原価							
1 オンラインゲーム 売上原価		2,169,276		1,980,686			
2 商品売上原価		144,450		614,620			
3 その他売上原価		178,897	2,492,624	224,086	2,819,393	45.8	326,768
売上総利益			3,152,991		3,331,041	54.2	178,050
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		82,150		112,782			
2 給与賞与手当		505,475		683,261			
3 広告宣伝費		342,368		250,755			
4 業務委託費		262,671		262,679			
5 システム運営費		200,037		244,342			
6 地代家賃		116,135		127,019			
7 賃借料		133,880		183,002			
8 減価償却費		48,730		63,242			
9 その他		487,265	2,178,715	610,391	2,537,478	41.3	358,763
営業利益			974,275		793,563	12.9	△180,712

区分	注記 番号	第9期事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		第10期事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)	
IV 営業外収益							
1 受取利息		260		3,829			
2 受取配当金		—		22,467			
3 受取奨励金		56,903		57,060			
4 受取協賛金		1,747		3,936			
5 受取業務委託料	※1	—		79,776			
6 その他		9,911	68,822	4,593	171,664	2.8	102,841
V 営業外費用							
1 支払利息		55,214		94,355			
2 支払保証料		25,643		11,221			
3 投資事業有限責任組 合運用損失		—		20,232			
4 株式交付費		—		41,328			
5 為替差損		463		10,039			
6 その他		21	81,342	372	177,550	2.9	99,675
経常利益			961,756		787,676	12.8	△174,080
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		233	233	93	93	0.0	△139
VII 特別損失							
1 関係会社株式評価損		—		471,822			
2 投資有価証券評価損		—		1,479,700			
3 本社移転関連費用	※2	45,528	45,528	—	1,951,522	31.7	1,905,993
税引前当期純利益又は 純損失 (△)			916,460		△1,163,753	△18.9	△2,080,214
法人税、住民税 及び事業税		229,668		421,952			
法人税等調整額		140,884	370,553	△316,945	105,006	1.7	△42,038
当期純利益又は純損 失 (△)			545,907		△1,268,759	△20.6	△1,814,667
前期繰越利益			696,564		—		
当期末処分利益			1,242,472		—		

オンラインゲーム売上原価明細書

		第9期事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		第10期事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 支払ロイヤリティ等 変動費		2,140,766	98.7	1,907,692	96.3	△233,074
II その他		28,510	1.3	72,994	3.7	44,484
オンラインゲーム 売上原価		2,169,276	100.0	1,980,686	100.0	△188,590

商品売上原価明細書

		第9期事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		第10期事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 期首商品棚卸高		4,102		9,015		4,913
II 当期商品仕入高		150,416		628,019		477,602
合計		154,519		637,035		482,515
III 期末商品棚卸高		9,015		24,027		15,011
IV 他勘定振替高		12,157		11,419		△737
差引		133,346		601,588		468,242
V 商品ライセンス料 償却費		11,103		13,031		1,927
商品売上原価		144,450		614,620		470,170

その他売上原価明細書

		第9期事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		第10期事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 支払ロイヤリティ等 変動費		128,937	72.1	222,698	99.4	93,760
II その他		49,959	27.9	1,388	0.6	△48,571
合計		178,897	100.0	224,086	100.0	45,188

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		第9期事業年度 株主総会承認日 (平成18年3月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益		1,242,472	
II 利益処分額		—	
III 次期繰越利益		1,242,472	

株主資本等変動計算書

第10期事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰 余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計	
平成17年12月31日残高 (千円)	211,012	203,700	203,700	1,242,472	1,242,472	1,657,184
事業年度中の変動額						
新株の発行	4,014,120	4,014,120	4,014,120			8,028,240
当期純損失				1,268,759	1,268,759	1,268,759
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)	4,014,120	4,014,120	4,014,120	△1,268,759	△1,268,759	6,759,480
平成18年12月31日残高 (千円)	4,225,132	4,217,820	4,217,820	△26,287	△26,287	8,416,664

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成17年12月31日残高 (千円)	483,067	483,067	2,016	2,142,267
事業年度中の変動額				
新株の発行			△1,568	8,026,672
当期純損失				1,268,759
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)	△3,187,546	△3,187,546		△3,187,546
事業年度中の変動額合計 (千円)	△3,187,546	△3,187,546	△1,568	3,570,365
平成18年12月31日残高 (千円)	△2,704,479	△2,704,479	448	5,712,633

重要な会計方針

項目	第9期事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第10期事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 個別法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 器具備品 4～6年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	—————	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	第9期事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第10期事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 同左 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第9期事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第10期事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(固定資産減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、5,712,185千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

第9期事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第10期事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「地代家賃」及び「賃借料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「地代家賃」の金額は66,687千円であり、「賃借料」の金額は71,120千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>—————</p>

追加情報

第9期事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第10期事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>外形標準課税</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費は8,747千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が8,747千円それぞれ減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第9期事業年度 (平成17年12月31日現在)	第10期事業年度 (平成18年12月31日現在)												
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 4,291,197千円</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 4,000,000千円</p>	<p>※1</p> <p style="text-align: right;">—————</p>												
<p>※2 会社が発行する株式 普通株式 321,200株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 81,800株</p>	<p>※2</p> <p style="text-align: right;">—————</p>												
<p>3 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は483,067千円であります。</p>	<p>3</p> <p style="text-align: right;">—————</p>												
<p>4 貸出コミットメントライン</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実現残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,850,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	1,850,000千円	差引額	150,000千円	<p>4 貸出コミットメントライン</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実現残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,050,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,050,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,050,000千円	借入実行残高	1,050,000千円	差引額	—千円
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円												
借入実行残高	1,850,000千円												
差引額	150,000千円												
貸出コミットメントの総額	1,050,000千円												
借入実行残高	1,050,000千円												
差引額	—千円												
	<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>次の関係会社等について、金融機関からの借入金、リース取引及び仕入等に対し債務保証を行っております。</p> <p>ガンホー・モード株式会社</p> <p style="padding-left: 20px;">三井リース事業株式会社</p> <p style="padding-left: 40px;">未払リース債務 113,209千円</p> <p style="padding-left: 20px;">日本IBM株式会社</p> <p style="padding-left: 40px;">割賦未払金 128,952千円</p> <p>株式会社ゲームアーツ</p> <p style="padding-left: 20px;">三井住友銀行株式会社</p> <p style="padding-left: 40px;">借入金 188,888千円</p>												

(損益計算書関係)

第9期事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第10期事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 _____ ※2 本社移転関連費用は平成17年5月に本社移転をしておりますことから、旧社屋建物の耐用年数見直しに伴う臨時償却費、現状回復費及び新社屋に関する賃貸借契約締結に伴う仲介手数料、引越費用等を計上しております。	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの受託業務委託料79,776千円 ※2 _____

(株主資本等変動計算書関係)

第10期事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はございません。

(リース取引関係)

第9期事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第10期事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">471,988</td> <td style="text-align: right;">184,496</td> <td style="text-align: right;">287,491</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">471,988</td> <td style="text-align: right;">184,496</td> <td style="text-align: right;">287,491</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">143,812千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">150,497千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">294,309千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">129,581千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">118,508千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13,945千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">193千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">193千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	471,988	184,496	287,491	合計	471,988	184,496	287,491	1年内	143,812千円	1年超	150,497千円	合計	294,309千円	支払リース料	129,581千円	減価償却費相当額	118,508千円	支払利息相当額	13,945千円	未経過リース料		1年内	193千円	1年超	－千円	合計	193千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">555,330</td> <td style="text-align: right;">331,323</td> <td style="text-align: right;">224,006</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">28,572</td> <td style="text-align: right;">4,029</td> <td style="text-align: right;">24,543</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">583,903</td> <td style="text-align: right;">335,352</td> <td style="text-align: right;">248,550</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">156,048千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">97,957千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">254,006千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">175,639千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">161,487千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,790千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">193千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">193千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	555,330	331,323	224,006	ソフトウェア	28,572	4,029	24,543	合計	583,903	335,352	248,550	1年内	156,048千円	1年超	97,957千円	合計	254,006千円	支払リース料	175,639千円	減価償却費相当額	161,487千円	支払利息相当額	12,790千円	未経過リース料		1年内	193千円	1年超	－千円	合計	193千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
器具備品	471,988	184,496	287,491																																																																		
合計	471,988	184,496	287,491																																																																		
1年内	143,812千円																																																																				
1年超	150,497千円																																																																				
合計	294,309千円																																																																				
支払リース料	129,581千円																																																																				
減価償却費相当額	118,508千円																																																																				
支払利息相当額	13,945千円																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年内	193千円																																																																				
1年超	－千円																																																																				
合計	193千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
器具備品	555,330	331,323	224,006																																																																		
ソフトウェア	28,572	4,029	24,543																																																																		
合計	583,903	335,352	248,550																																																																		
1年内	156,048千円																																																																				
1年超	97,957千円																																																																				
合計	254,006千円																																																																				
支払リース料	175,639千円																																																																				
減価償却費相当額	161,487千円																																																																				
支払利息相当額	12,790千円																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年内	193千円																																																																				
1年超	－千円																																																																				
合計	193千円																																																																				

(有価証券関係)

第9期事業年度（平成17年12月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第10期事業年度（平成18年12月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第9期事業年度 (平成17年12月31日現在)		第10期事業年度 (平成18年12月31日現在)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産 千円		繰延税金資産 千円
	未払事業税 15,368		未払事業税 30,690
	一括償却資産 1,088		一括償却資産 2,059
	減価償却超過額 4,046		減価償却超過額 5,409
	その他 4,759		未払費用 14,014
	繰延税金資産合計 25,261		前受金 62,298
			その他有価証券評価差額金 1,100,723
	繰延税金負債		関係会社株式評価損 192,031
	その他有価証券評価差額金 $\Delta 331,549$		投資有価証券評価損 602,238
	繰延税金負債合計 $\Delta 331,549$		その他 19,147
	差引：繰延税金負債の純額 $\Delta 306,287$		小計 2,028,613
			評価性引当額 1,686,405
			繰延税金資産合計 342,207
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	(%)		(%)
	法定実効税率 40.7		法定実効税率 40.7
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4		交際費等永久に損金に算入されない項目 $\Delta 1.0$
	住民税均等割 0.2		住民税均等割 $\Delta 0.3$
	IT投資特別税額控除 $\Delta 1.6$		評価性引当額 $\Delta 50.3$
	その他 $\Delta 0.3$		その他 1.9
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.4		税効果会計適用後の法人税等の負担率 $\Delta 9.0$

(1株当たり情報)

項目	第9期事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第10期事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	26,164円44銭	65,779円79銭
1株当たり当期純利益金額又は純損失金額(△)	6,695円87銭	△14,828円02銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6,411円88銭	—
	<p>当社は、平成17年10月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 9,714円52銭 1株当たり当期純利益 6,718円83銭</p>	<p>潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額又は純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第9期事業年度	第10期事業年度
損益計算書上の当期純利益又は純損失(△)(千円)	545,907	△1,268,759
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△)(千円)	545,907	△1,268,759
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	81,529	85,565
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	3,611	—
(うち新株予約権(株))	(3,611)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第9期事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第10期事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>																																							
<p>(第三者割当による新株式発行)</p> <p>平成18年3月13日開催の当社取締役会において、下記のように第三者割当による新株式の発行を決議し、平成18年3月29日に払込が完了しております。</p> <p>この結果、資本金は4,211,748千円、資本準備金は4,204,436千円、発行済株式総数は86,388株となっております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">(1) 募集方法</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">第三者割当増資</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>(2) 発行株式の種類及び数</td> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,588株</td> </tr> <tr> <td>(3) 発行価額</td> <td style="text-align: right;">1株につき</td> <td style="text-align: right;">1,744千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 発行価額の総額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">8,001,472千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 資本組入額</td> <td style="text-align: right;">1株につき</td> <td style="text-align: right;">872千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 資本組入額の総額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,000,736千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 払込期日</td> <td></td> <td style="text-align: right;">平成18年3月29日</td> </tr> <tr> <td>(8) 配当起算日</td> <td></td> <td style="text-align: right;">平成18年1月1日</td> </tr> <tr> <td>(9) 割当先及び株式数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> ①ソフトバンクBB株式会社</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,294株</td> </tr> <tr> <td> ②アジアングループ株式会社</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,294株</td> </tr> <tr> <td>(10) 資金の用途</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">M&Aをはじめとした積極的な事業展開、事業資金および財務体質強化のための借入金返済に充当</td> </tr> </table>	(1) 募集方法	第三者割当増資		(2) 発行株式の種類及び数	普通株式	4,588株	(3) 発行価額	1株につき	1,744千円	(4) 発行価額の総額		8,001,472千円	(5) 資本組入額	1株につき	872千円	(6) 資本組入額の総額		4,000,736千円	(7) 払込期日		平成18年3月29日	(8) 配当起算日		平成18年1月1日	(9) 割当先及び株式数			①ソフトバンクBB株式会社		2,294株	②アジアングループ株式会社		2,294株	(10) 資金の用途			M&Aをはじめとした積極的な事業展開、事業資金および財務体質強化のための借入金返済に充当			<p>(子会社の設立)</p> <p>1、AXIS有限責任中間法人 平成19年1月5日付でAXIS有限責任中間法人を設立いたしました。</p> <p>(1) 設立の目的、事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式その他の資産の売買・保有、処分及び管理 ・匿名組合等への出資及び匿名組合財産の管理運営 ・上記に掲げる事業をその目的とする会社の株式、出資持分等の取得、保有及び処分 ・その他上記に掲げる事業に附帯、又は関連する業務 <p>(2) 設立する会社の名称、基金の総額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会社の名称 AXIS有限責任中間法人 ・基金の総額 3,000千円 <p>(3) 設立年月日 平成19年1月5日</p> <p>(4) 出資する基金の額、出資後の持分比率</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出資する基金の額 3,000千円 ・基金出資比率 100% <p>2、ガンホー・アセット・マネジメント株式会社 平成19年1月19日付でガンホー・アセット・マネジメント株式会社を設立いたしました。</p> <p>(1) 設立の目的、事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産運用及び管理、並びにこれらに関するコンサルティング業 ・経営及び投資コンサルティング業 ・証券市場等の調査並びに投資情報提供業務 ・計算業務の受託 ・広報業務 ・上記に附帯する一切の業務 <p>(2) 設立する会社の名称、発行済株式数、資本金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会社の名称 ガンホー・アセット・マネジメント株式会社 ・発行済株式数 20株 ・資本金 1,000千円 <p>(3) 設立年月日 平成19年1月19日</p> <p>(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取得する株式の数 20株 ・取得価額 1,000千円 ・持分比率 100% <p>3、Capri株式会社 平成19年1月19日付でCapri株式会社を設立いたしました。</p> <p>(1) 設立の目的、事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式その他の資産の売買、保有、処分及び管理 ・匿名組合等への出資 ・上記に附帯する一切の業務 <p>(2) 設立する会社の名称、発行済株式数、資本金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会社の名称 Capri株式会社 ・発行済株式数 20株 ・資本金 1,000千円 <p>(3) 設立年月日 平成19年1月19日</p>
(1) 募集方法	第三者割当増資																																							
(2) 発行株式の種類及び数	普通株式	4,588株																																						
(3) 発行価額	1株につき	1,744千円																																						
(4) 発行価額の総額		8,001,472千円																																						
(5) 資本組入額	1株につき	872千円																																						
(6) 資本組入額の総額		4,000,736千円																																						
(7) 払込期日		平成18年3月29日																																						
(8) 配当起算日		平成18年1月1日																																						
(9) 割当先及び株式数																																								
①ソフトバンクBB株式会社		2,294株																																						
②アジアングループ株式会社		2,294株																																						
(10) 資金の用途																																								
M&Aをはじめとした積極的な事業展開、事業資金および財務体質強化のための借入金返済に充当																																								

<p style="text-align: center;">第9期事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第10期事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取得する株式の数 20株 ・取得価額 1,000千円 <p>(孫会社の設立)</p> <p>当社の子会社であるAXIS有限責任中間法人は、平成19年1月19日付けでガンホー・パートナーズ合同会社を設立いたしました。</p> <p>ガンホー・パートナーズ合同会社</p> <p>(1) 設立の目的、事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式その他の資産の売買、保有、処分及び管理 ・匿名組合等への出資及び匿名組合財産の管理運営 ・上記に附帯する一切の業務 <p>(2) 設立する会社の名称、基金の総額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会社の名称 ガンホー・パートナーズ合同会社 ・資本金 1,000千円 <p>(3) 設立年月日 平成19年1月19日</p> <p>(4) 取得価額、出資後の持分比率</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取得価額 1,000千円 ・持分比率 100%

7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

該当事項はありません